

会議録

会議の名称	平成29年度第2回行財政改革推進委員会
開催日時	平成29年11月10日（金） 9時00分から10時50分まで
開催場所	田無庁舎3階 庁議室
出席者	委員：横道清孝委員長 原田久副委員長 鈴木文彦委員 中村良二委員 駿河修委員 牧野美佐子委員 事務局：飯島企画部長 古厩企画政策課長 萱野財政課長 高橋企画部主幹 直井企画政策課副主幹 近藤企画政策課主査 南企画政策課主任
欠席者	委員：伊藤俊介委員 渡辺文子委員
議題	1 平成28年度西東京市決算の概要 2 第4次行財政改革大綱アクションプラン（平成28年度）の取組結果について 3 西東京市公共施設等総合管理計画の取組について 4 行政評価制度の見直しについて 5 その他連絡事項
会議資料の名称	資料1 西東京市財政白書（平成28年度決算版） 資料2-1 第4次行財政改革大綱アクションプラン（平成28年度）取組結果の概要 資料2-2 第4次行財政改革大綱アクションプラン（平成28年度）取組結果一覧 資料3 公共施設等マネジメント実行計画（平成29年度）の主な取組 資料4-1 行政評価制度の成果と課題 資料4-2 行政評価制度の見直しについて
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>○発言者名： 発言内容</p> <p>《開会》</p> <p>○横道委員長： 定刻となりましたので、平成29年度第2回行財政改革推進委員会を開催いたします。 議題に入る前に事務局より報告があります。</p>	

○事務局：

本日の委員会でございますが、委員定数8名、出席者6名、欠席者2名で定足数を満たしておりますので、本委員会の成立をご報告いたします。

議題1 平成28年度西東京市決算の概要

○横道委員長：

それでは議題1の平成28年度西東京市決算の概要について、事務局から説明をお願いします。

○事務局：《資料1に沿って説明》

○横道委員長：

ただ今、平成28年度西東京市決算の概要について、事務局より説明がありました。ご質問・ご意見等がありましたらお願いします。

○鈴木委員：

各年度の性質別経費の推移を見ると、人件費が着実に減少している一方で、物件費における委託料が右肩上がりが増加していますが、委託化を推進した結果、トータルの行政コストとしては減少したのでしょうか。

○事務局：

正確に把握することは難しいですが、委託化当初は当時の人件費との比較で、確実に効果が出ていました。昨今の人件費の上昇を勘案すると、委託化に伴う財政効果が薄れてきているのは事実です。

○鈴木委員：

他の自治体等においても、委託化を推進された当時は年齢層の高い職員が多かったため、効果が確実に出ていましたが、職員の若返りにより効果が薄れ、状況によっては委託の方がコストが増加するといった声も伺っています。

人件費については都内類似団体と比較しても低いですし、物件費や維持管理経費も特別多いようには思えませんが、合併に伴う特有の課題というものは行政コストのどの部分に現れていると思われますか。

○事務局：

行政コストのうち人件費については、定員適正化計画により着実に削減できている一方で、物件費については、合併以降、公共施設の延床面積が増加しており、維持管理及び運営コストへの影響が大きいと考えています。

○原田副委員長：

人件費については、これまで職員数の削減に努めてきていますが、今後の課題として地方公務員法の改正による非常勤職員の任用制度の見直しが予定されており、人件費を

押し上げる要因となると考えられますが、将来的な人件費の増加について、どのように見込んでいますか。

○事務局：

西東京市においても、任用形態は様々ですが、正規の職員数を超える人数の非常勤職員を任用しています。

現在、庁内で任用制度改正への対応について検討を進めており、具体的なコスト分析には至っていませんが、非常勤職員の任用制度の見直しに伴い人件費増加への影響は確実なものと考えています。

○横道委員長：

他にご質問・ご意見等がなければ、次の議題に入ります。

議題2 第4次行財政改革大綱アクションプラン（平成28年度）取組結果について

○横道委員長：

それでは議題2について、事務局から説明をお願いします。

○事務局：《資料2-1に沿って説明》

○横道委員長：

第4次行財政改革大綱アクションプラン（平成28年度）の取組結果について、事務局より説明がありました。

取組結果の公表時期について、本委員会から「決算確定後の早い段階で公表すべき」との指摘をしてきましたが、今回見直しが図られ、本委員会終了後、市のホームページにて公開されるとのことです。第4次行財政改革大綱の基本方針の中間見直しについては、今年度末から平成30年度上半期にかけて、本委員会において審議していくこととなりますが、第4次行財政改革大綱アクションプラン（平成28年度）の取組結果について、ご質問・ご意見等ありましたらお願いします。

○横道委員長：

平成28年度アクションプランの取組結果において、「私道整備における受益者負担の適正化」の項目が唯一C評価となっていますが、評価の理由は何でしょうか。

○事務局：

庁内で私道整備における受益者負担の考え方を整理したところですが、現在、導入には至っていないところです。市道についても、近年の宅地開発においては、回遊のみで通り抜けのできない道路など様々な形態が出てきており、現在、寄付を含む私道の取扱いの全体を整理したうえで、公共性の高さに応じた負担割合による自己負担制度の導入に向けて調整を進めているところです。

○中村委員：

平成28年度アクションプランの取組結果において、「保育園の民間活力の活用推進」

の項目がB評価となっていますが、評価の理由は何でしょうか。

○事務局：

保育園は、これまで計画的に民間委託化を進めてきました。平成28年度には次期委託化計画の策定を予定していましたが、待機児童の解消に向けた取組などの優先課題や今後の民間活力の活用の方向性として民間移譲の可能性も含め、時間をかけて検討し、今年度中の計画の策定を予定しております。

○横道委員長：

他に、ご質問・ご意見等がなければ、次の議題に入ります。

議題3 西東京市公共施設等総合管理計画の取組について

○横道委員長：

それでは議題3について、事務局から説明をお願いします。

○事務局：《資料3に沿って説明》

○横道委員長：

公共施設等総合管理計画の取組について、事務局より説明がありました。

公共施設等総合管理計画の取組の推進も、行財政改革における重要な取組となります。

今年度の取組等について、ご質問・ご意見等ありましたらお願いします。

○横道委員長：

市民会館、中央図書館、田無公民館の3館合築複合化の取組状況はどうでしょうか。

○事務局：

市民会館、中央図書館、田無公民館の3館合築複合化については、それぞれの施設の対応について、行財政改革推進委員会からのご提言も踏まえつつ、各施設の利用者の代表の方や学識者で構成された懇談会を立上げ、方針決定に向けた検討を進めてまいりました。

懇談会からは4つのプランが出され、引き続き庁内において方針決定に向けた検討を行ってきたところですが、議会や市民の議論、意見を踏まえると、なお時間を要する課題であり、市民会館、中央図書館、田無公民館の施設老朽化や耐震対応も決断しなければならない時期に至ったため、総合的に判断した結果、市民会館の建替えに伴う市民会館敷地での合築複合化は行わないこととし、耐震改修促進計画の目標年度を見据え、既存公共施設の有効活用の視点に立って改めて庁内で検討することとしました。

○原田副委員長：

今後の公共施設の対応として、複合化の方策は積極的に検討すべきであると考えます。

- 横道委員長：
他にご質問、ご意見等なければ、次の議題に入ります。

議題4 行政評価制度の見直しについて

- 横道委員長：
それでは議題4について、事務局から説明をお願いします。

- 事務局：《資料4-1、4-2に沿って説明》

- 横道委員長：
行政評価制度の見直しについて、事務局より説明がありました。
大きな変更点は、評価運用サイクルの見直しと地方公会計制度の活用かと思います。
地方公会計制度の活用については、先進的に取り組んでいる自治体もありますが、多くの自治体がこれからという状況で、引き続き検討が必要とのこと。
委員の皆様から、ご質問・ご意見等ありましたらお願いします。

- 横道委員長：
西東京市の従来の行政評価制度は、事務事業評価と施策評価を隔年で実施していましたが、制度運用のサイクルを見直した理由は何でしょうか。

- 事務局：
行政評価制度の運用サイクルの見直しに当たっては、第2次総合計画の後期基本計画に対応する平成31年度から平成35年度までの5年間を一区切りのサイクルで捉え、行政評価制度を再構築したいと考えています。

後期基本計画の中間年度にあたる平成33年度に計画事業評価を、平成34年度に施策評価を実施することにより、第2次総合計画の取組の進捗確認をするとともに、平成36年度に開始する第3次総合計画の策定に向けた取組をより効果的・効率的に実施したいと考えています。

- 原田副委員長：
事務事業評価と施策評価の関係性について、制度の再構築により今まで以上に相互の連携を強めるという理解でよろしいでしょうか。
また、制度運用のサイクルの見直しにあたり、地方公会計制度の活用が特殊要因として影響したのでしょうか。

- 事務局：
施策評価はあくまで総合計画の施策の達成度を把握するという進行管理としての役割が強いため、施策評価の結果を事務事業評価に反映させる運用は想定していません。
地方公会計制度の活用は評価実施の重要な視点と捉えておりますが、より効果的で効率的に行政評価制度を運用するため、見直しを行うものです。

- 横道委員長：

施策評価における計画事業と事務事業評価の対象となる事務事業については、重複している事業がありますか。

○事務局：

施策評価における計画事業は、総合計画に掲げた施策を実現させるためのものであるのに対して、事務事業評価の対象となる事務事業は、行財政改革の視点から事業の有効性、効率性を評価することから、両者は重複しておらず、目指すべき方向性が異なると考えています。

○鈴木委員：

行政評価制度の再構築に関する重要な視点として、地方公会計制度の活用があると考えますが、事務事業評価の評価シートに地方公会計制度に基づく事業費データを活用することにより、事務事業評価に係る事務負担が大幅に軽減されると想定されます。

施設ごとの行政コストを把握するために、固定資産台帳の整備は非常に有用であると考えられますが、事務事業評価に地方公会計制度を活用するには、行政コストのうち、人件費の配分が課題となります。

この課題に対応するには、職務分掌表を整理し、工数を積算することにより、事業ごとの人件費を割り出すことが可能になると考えます。

また、地方公会計制度を活用しなくても、従前の決算統計に基づく行政コスト情報を活用し、予算体系の歳目の分類を作り込むことにより、予算執行時に事務事業ごとの行政コストがより精緻に把握できると考えます。

○事務局：

現在、他の自治体においても地方公会計制度の活用に向けた取組が進められているが、西東京市においても、各事業単位でのセグメント分析による行政コストの把握や各種データに基づく評価対象事業の抽出により、より効果的で効率的な評価を実施し、事業の見直しと着実な予算への反映について、引き続き検討していきたいと考えています。

○駿河委員：

行財政改革アクションプランや公共施設等マネジメント実行計画の資料を見ても、PDCAのサイクルのうちの計画、評価に係る業務負担が大きく、実行と見直しが上手く機能していないところがあるのではないかと考えます。時間外勤務の縮減にも取り組む中で、大きな流れとして評価サイクルの見直しは行うべきことだと思いますが、様々ご議論があったように、柔軟性を持って新たな試みも行いつつ、進めていただきたいと思います。

○横道委員長：

他にご質問、ご意見等なければ、次の議題に入ります。

議題5 その他連絡事項

○横道委員長：

それでは議題5「その他連絡事項」ですが、事務局から何かございますか。

○事務局：

次回の委員会の開催日程については、改めてご調整させていただきますが、年明け1月中の開催を予定しております。第4次行財政改革大綱の基本方針の中間見直しに向けて諮問をさせていただくとともに、第4次行財政改革大綱のこれまでの取組を総括してご報告させていただき、平成30年度の具体的な検討に繋げていきたいと考えております。

○横道委員長：

最後に、委員の皆様から何かございますか。

特になければ、以上をもちまして、平成29年度2回行財政改革推進委員会を閉会いたします。ありがとうございました。